APAC BESS FINANCE INTELLIGENCE 無料公開

週次リサーチ・W46・APAC横断

収入の確実性が借入余力を決める：韓国第3回入札は価格圧力、日本の小型蓄電所は資金調達の裾野が拡大

今週の共通テーマは、収入保証の形と期間がそのまま借入可能額を決めるという点だ。韓国第3回中央契約市場は競争が絞られたが、単価と電池コストの両面から収益が圧迫されている。豪州・ドミニカ共和国・アイルランドの契約設計は、ファイナンス・クローズが依然として長期収入を前提とすることを示す。日本の小型高圧蓄電所の資金源は、開発事業者から地方銀行や不動産会社へ広がりつつある。

対象期間 **2026/11/09 – 11/15**　発行 **2026/11/16（月）**　出典 **23 件の公開済みデイリー情報**

今週の主要判断

結論

1. **韓国第3回：競争は絞られたが、収益は依然圧迫。**LGエナジーソリューションは1,180 MW（約7.08 GWh）の第3回入札に参加せず、競争はサムスンSDIとSK Onに絞られた。約60社台のコンソーシアムが応札し、業界は今回の単価をkWh当たり20ウォン台前半〜半ばと推定、電池供給価格は従来比約30〜40%上昇（いずれも業界の見方）。第2回の価格水準が第3回案件の返済能力評価の重要な基準となる。[15,17]
2. **長期収入はファイナンス・クローズの関門のまま。**Frontier EnergyのWaroona第1期向け最大2.8億豪ドルの融資はCIS契約締結と金利ヘッジが前提条件。アイルランドCRUが承認した長期蓄電の契約期間は10年にとどまり、業界は英国の25年と比べて債務期間と融資規模を圧縮しうると指摘。ドミニカ共和国の蓄電併設入札は15年の新契約を提示した。[16,18,23]
3. **日本の小型蓄電所の資金源が広がる。**千葉銀行はA.D.Worksに環境設備型ローン2件計11億4,310万円を融資し、高圧蓄電所2拠点の取得に充てる。野村不動産は2 MW/8 MWhの蓄電所4拠点を取得（アドバイザーはみずほ証券）。同時期にSunpinの45 MW/180 MWhが系統接続し、2 MW級の複数拠点が稼働した。ただし金利・期間・取得額はいずれも非開示。[1,6,7,12,13,20]
4. **アジア資本と政策目標がより大きな長期蓄電市場を示す。**新韓銀行はアイルランドの300 MW/2,400 MWh Coolpowra案件でシニアPFローンを組成する。インド内閣は1,450億ルピーのVGF（電池30 GWh、40%国産化要件）を承認し、NHPCはJalaun太陽光パークで800 MWの併設蓄電を入札。マレーシア副首相は電池安全基準の強化を求め、認証が貸し手の技術デューデリジェンスに入る可能性がある。[4,5,10,22]
5. **中国はコストの参考値を示すが、融資情報は乏しい。**内モンゴル阿拉善の200 MW/800 MWh独立型蓄電所は総投資7.5億元（約0.94元/Wh）。青海の60 MW/600 MWh液化空気蓄電と華能の蘭州フライホイール調整システムも系統接続した。3案件とも貸し手と収益構造は非開示。[3,9,21]

主要数値

今週の数字

韓国第3回入札規模

1,180 MW

約7.08 GWh；2029年2月までに完工

Frontier Waroona第1期融資

2.8億豪ドル

Natixis CIBと三井住友銀行が主幹事；CIS前提

千葉銀行の蓄電融資

11億4,310万円

2件、三重・熊本の高圧蓄電所向け

阿拉善独立型蓄電の単位投資

約0.94元/Wh

200 MW/800 MWh、総投資7.5億元

インド蓄電VGF

1,450億ルピー

目標92 GWh、うち電池30 GWh

アイルランドLDES契約期間

10年

業界は英国25年と比較、約15年を提案

今週のタイムライン

何が起きたか

日付	市場	出来事	ファイナンス上の意味
11/04	GL	インド内閣が1,450億ルピーの蓄電VGFを承認[22]	電池案件は40%の国産化要件
11/05	KR	LGエナジーソリューションが第3回中央契約市場に不参加と表明[17]	競争はサムスンSDIとSK Onに
11/05	JP	Sunpinの滋賀・大津45 MW/180 MWh蓄電所が系統接続[12]	12月に商業運転、E-Flowが取引予定
11/06	JP	A.D.Worksの宮崎・日南約2 MW/8 MWh拠点が竣工[20]	まず卸市場、2027年2月頃に需給調整市場へ
11/06	CN	華能が蘭州で5.5 MW/1.375 MWhのデュアル・フライホイールを系統接続[9]	アンシラリー考課費用の削減と収入獲得が目的
11/09	JP	NC海南市木津蓄電所（1,996 kW/8,146 kWh）が運転開始[7]	需給調整・JEPX・容量市場の収入を組み合わせ
11/10	GL	新韓グループ等がアイルランドCoolpowra長期蓄電のMOUを締結[4]	新韓銀行がシニアPFローンを組成
11/11	KR	第3回の事業計画書・証明書類の提出締切[15,17]	優先交渉対象者は11月中に選定予定
11/12	JP	野村不動産が2 MW/8 MWh蓄電所4拠点の取得を発表[1]	不動産会社が資産取得で蓄電事業に参入
11/12	AU	DeltaがVales Point 400 MW/800 MWh電池のSSDAとEISを提出（報道）[2]	石炭火力跡地の再利用；収益契約は未開示

日本

日本：地方銀行の融資と不動産会社の取得が小型蓄電所の資金源を広げる

確認済みの事実

- A.D.Worksは千葉銀行と環境設備型ローン2件計11億4,310万円の契約を結び、三重県多気町と熊本県熊本市の高圧蓄電所2拠点の取得に充てる。金利・期間・担保は非開示。
- 野村不動産は福島・埼玉・群馬・静岡の各2 MW/8 MWh蓄電所4拠点を取得、2026年12月から順次稼働。施工・管理はブルースカイエナジー、アドバイザーはみずほ証券、取得額は非開示。
- Sunpin Japanの滋賀県大津市45 MW/180 MWh（4時間）蓄電所は11月5日に系統接続、12月に商業運転とE-Flow（関西電力とEnewillの合弁）による取引を予定。貸し手と収益モデルは詳述されていない。

- A.D.Worksの宮崎・日南約2 MW/8 MWh拠点は11月6日に竣工。日本蓄電池とリミックスポイントのファンドによる和歌山・海南市1,996 kW/8,146 kWh拠点は11月9日に運転開始（TMEICシステム、CATL電池）。
- エコ革は11拠点が系統接続済みで最大受電計約21.9 MW。RENON POWERの低圧系統用蓄電池は累計1,500拠点を受注、同社換算で約75 MW/300 MWh。

分析

- 地方銀行の設備融資と不動産会社の資産取得により、2 MW級高圧拠点は開発事業者の自己資金だけに頼らなくなりつつある。ただし今週の日本案件はいずれも金利・期間・取得額を開示しておらず、レバレッジ水準はまだ判断できない。
- 開示された収入源はJEPX、需給調整市場、容量市場が中心でマーチャント型。貸し手が価格変動をどうカバーするかは引き続き注視が必要。

豪州

豪州：CIS契約が依然ファイナンス・クローズの鍵

確認済みの事実

- Frontier EnergyはWaroona第1期（太陽光132 MW＋電池81.5 MW）向けに最大2.8億豪ドルのシンジケートローンを締結、主幹事はNatixis CIBと三井住友銀行。クローズは11月、初回引き出しは2027年第1四半期の見込みで、前提条件にCIS契約締結と金利ヘッジが含まれる。
- EnergyAustraliaの南豪Hallett 50 MW/245 MWh（5時間）電池は最後の電池パックが到着、2027年半ばの商業運転を目指す。州政府のCrown Sponsorshipを取得。
- Delta Electricityはニューサウスウェールズ州の旧Vales Point石炭火力跡地で最大400 MW/800 MWh（2時間）の電池についてSSDAとEISを提出、パートナーはSamsung C&Tオーストラリア。

分析

- Frontierの融資はCIS契約を前提としており、政府の収入下支えが資金引き出しの可否を直接左右することを示す。金利と期間は非開示。
- Hallettは自社ガス火力と同一敷地で風力PPAを持つ。Deltaは石炭跡地の系統接続と土地を再利用するが、バンカビリティは未開示の収益契約次第。

韓国

韓国：第3回中央契約市場は競争が絞られ、価格とコストが収益を圧迫

確認済みの事実

- LGエナジーソリューションは1,180 MW（本土1,100 MW、済州80 MW、約7.08 GWh）の第3回入札に参加せず、短期受注のための価格競争はしないと説明。競争はサムスンSDIとSK Onに絞られた。
- 約60社台のコンソーシアムが応札。評価は価格・非価格各50%。書類締切は11月11日、優先交渉対象者は11月中に選定予定で、落札者は2029年2月までに建設を完了する必要がある。
- 業界によると平均落札価格は第1回のkWh当たり30ウォン台から第2回の20ウォン台へ低下し、今回は20ウォン台前半〜半ばと推定。電池供給価格は約30〜40%上昇。公式の入札価格は非開示。

分析

- 単価下落と電池価格上昇が同時に進み、返済余力を圧縮している。応札者減少は価格下落を和らげうるが、第2回の価格水準が依然として貸し手の重要な基準となる。

中国

中国：独立型蓄電所が単位投資の参考値に、非リチウム技術も系統接続

確認済みの事実

- 内モンゴル阿拉善ハイテク区の国天儲能200 MW/800 MWh独立型蓄電所が系統接続、総投資7.5億元（約0.94元/Wh）で、ピークシフト・周波数調整・非常用に使う。
- 中国緑発の青海・ゴルムド60 MW/600 MWh液化空気蓄電実証は10月30日に系統接続、10時間連続放電が可能（電池ではない）。
- 華能は蘭州熱電所で5.5 MW/1.375 MWhのデュアル・フライホイール周波数調整システムを11月6日に系統接続。性能データは同社発表で独立検証されていない。

分析

- 3案件とも貸し手と収益構造は非開示。阿拉善の単位投資は国内4時間独立型蓄電のコスト参考値となる。

フィリピン

フィリピン：Panitanグリッドフォーミング蓄電が試験開始

確認済みの事実

- PetroEnergy傘下のEcoSolarはカピス州の22.5 MW/45 MWh Panitan蓄電所を受電し試験を開始。市場登録承認と系統運用者の暫定接続証明を取得済み。

分析

- 貸し手、料金、契約構造は非開示で、収入の確実性はまだ評価できない。

シンガポール

シンガポール：今週は検証可能なニュースなし

確認済みの事実

- 今週、検証済みのシンガポール蓄電ブリーフはない。

台湾

台湾：今週は検証可能なニュースなし

確認済みの事実

- 今週、検証済みの台湾蓄電ブリーフはない。

グローバル

グローバル：契約期間、国産化要件、安全認証が融資の変数に

確認済みの事実

- インド内閣は1,450億ルピー（約15億ドル）のVGFを承認、目標92 GWh（電池30 GWh）で電池は40%国産化要件。NHPCはJalaun太陽光パークで800 MWの併設蓄電を入札（4,800 MWhと3,200 MWhの2構成）、落札者はBSULとPPAを締結。
- アイルランドCRUは4時間以上の長期蓄電を最大500 MW調達することを承認、収入下限制度で契約期間は10年。Energy Storage Irelandは約15年への延長を提案。
- 新韓資産運用・新韓銀行などはアイルランド・ゴールウェイ県の300 MW/2,400 MWh Coolpowra案件参加のMOUを締結、新韓銀行がシニアPFローンを組成。金額は非開示。
- オランダは2040年に電池蓄電110 GWhの目標を設定。ドミニカ共和国は既存発電所への最大200 MW/800 MWh蓄電併設の入札規則を承認、新契約は15年。マレーシアのMyBEST入札は400 MW/1,600 MWh、LSS6の併設蓄電は1,250 MW/5,000 MWhで、任意のBESS認証パイロットも開始。

分析

- 今週見られた契約期間は10〜15年で、英国の25年と比べ短いほど債務期間と融資規模が制約される。
- インドの国産化要件とマレーシアの安全認証は、機器選定・保険・貸し手の技術デューデリジェンスに入る可能性がある。

今後の注目点

日程

日付	市場	事項
11月中	KR	第3回ESS中央契約市場の優先交渉対象者選定
11月	AU	Frontier Waroona第1期のファイナンス・クローズ（CIS契約と金利ヘッジが前提）
12月	JP	Sunpin大津の商業運転とE-Flow取引開始；野村のいわき拠点が稼働
2027/02	JP	A.D.Works日南拠点が需給調整市場に参入予定
2027/02/25	GL	ドミニカ共和国の蓄電併設入札の契約授与日
2027年半ば	AU	Hallett 50 MW/245 MWh電池の商業運転

出典

資料出典

1. 野村不動産、福島・埼玉・群馬・静岡の系統用蓄電所4拠点（各2MW/8MWh）を取得し本格参入（PR TIMES (Nomura Real Estate Holdings)、2026/11/13）prtimes.jp
2. デルタ・エレクトリシティ、NSW州ベールズポイント旧石炭火力跡地に400MW/800MWhの2時間蓄電池を申請（RenewEconomy、2026/11/13）reneweconomy.com.au
3. 内モンゴル・アラシャン高新区で国天儲能の200MW/800MWh独立型蓄電所が系統連系、総投資7.5億元（Inner Mongolia Daily (nmgnews)、2026/11/13）inews.nmgnews.com.cn
4. アイルランド：新韓資産運用が300MW/2,400MWhのクールポウラ長時間蓄電事業に参画、新韓銀行がシニアPFをアレンジ（Asia Economy (아시아경제)、2026/11/13）view.asiae.co.kr
5. マレーシア：副首相が蓄電池安全基準の強化を要請、MyBEST（400MW/1,600MWh）とLSS6（1,250MW/5,000MWh）で導入拡大（Malay Mail (Bernama)、2026/11/13）www.malaymail.com
6. エー・ディー・ワークス、千葉銀行から11億4,310万円を調達　三重県多気町・熊本市の高圧系統用蓄電所2件（PR TIMES (A.D.Works)、2026/11/11）prtimes.jp
7. 日本蓄電池、和歌山県海南市「NC海南市木津蓄電所」（1,996kW・8,146kWh）が受電開始（PR TIMES (日本蓄電池)、2026/11/11）prtimes.jp
8. PetroEnergy傘下EcoSolar、カピス州Panitan蓄電所（22.5 MW/45 MWh・グリッドフォーミング）を受電、試験開始（SolarQuarter、2026/11/11）solarquarter.com
9. 華能、蘭州熱電所で5.5 MW/1.375 MWhのデュアル・フライホイール周波数調整システムを系統連系（ESS News、2026/11/11）www.ess-news.com
10. インド：NHPC、1.2 GWのJalaun太陽光パークで800 MWのBESSを入札　4,800 MWh／3,200 MWhの2構成（ESS News / pv magazine India、2026/11/11）www.ess-news.com
11. オランダ、2040年に蓄電池110 GWhの目標を設定　系統混雑対策（ESS News、2026/11/11）www.ess-news.com
12. Sunpin Japan、初の系統用蓄電所（滋賀県大津市、45 MW/180 MWh）を系統連系　12月に商業運転、E-Flowが市場取引（ESS News、2026/11/10）www.ess-news.com
13. エコ革、全国11か所の系統用蓄電所が系統連系完了　3か所が運転開始、最大受電電力合計約21.9 MW（PR TIMES (エコ革)、2026/11/10）prtimes.jp

14. RENON POWER、低圧系統用蓄電池の累計受注が1,500サイト突破　換算で約75 MW/300 MWh（PR TIMES (RENON POWER)、2026/11/10）prtimes.jp
15. 韓国第3回ESS中央契約市場、60台半ばのコンソーシアムが応札　入札単価はkWhあたり20ウォン台前半〜半ばと業界推定（머니투데이 (Money Today)、2026/11/10）www.mt.co.kr
16. ドミニカ共和国、既存の太陽光・風力発電所向け蓄電池入札の規則を承認　最大200 MW/800 MWh、15年契約（ESS News、2026/11/10）www.ess-news.com
17. LGエナジーソリューション、韓国第3回ESS中央契約市場（1,180 MW）の入札に不参加　サムスンSDIとSK Onの一騎打ちに（THE ELEC、2026/11/09）www.thelec.kr
18. Frontier Energy、西豪州Waroona太陽光・蓄電池事業の第1期で最大2.8億豪ドルのプロジェクトファイナンス契約を締結（ESS News / pv magazine Australia、2026/11/09）www.ess-news.com
19. EnergyAustralia、南豪州Hallett蓄電池（50 MW/245 MWh、5時間）の最終バッテリーパックが到着　2027年半ばの運転開始を目指す（RenewEconomy、2026/11/09）reneweconomy.com.au
20. エー・ディー・ワークス、3か所目の系統用蓄電所「ADW宮崎日南市蓄電所」（約2 MW/8 MWh）が竣工・稼働開始（PR TIMES (A.D.Works)、2026/11/09）prtimes.jp
21. 中国緑発、青海省ゴルムドの60 MW/600 MWh液体空気蓄電実証プロジェクトが系統接続・発電開始（ESS News、2026/11/09）www.ess-news.com
22. インド内閣、92 GWh（うちBESS 30 GWh）の蓄電事業に1,450億ルピーの実行可能性ギャップ補助を承認（ESS News、2026/11/09）www.ess-news.com
23. アイルランドCRU、最大500 MWの長期エネルギー貯蔵調達を承認　10年の契約期間に業界は懸念（ESS News、2026/11/09）www.ess-news.com

---

本レポートは公開情報に基づいて作成し、「確認済みの事実」と「分析」を区別して表示しています。分析は筆者の見解であり、投資・与信・法律上の助言ではありません。